

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
当法人では、有価証券は保有しないこととしているため、定めていない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
徴収不能引当金－毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額としている。

3. 重要な会計方針の変更

平成25年度から「社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定）」に移行するため、「社会福祉法人土淵朗親会 経理規程（平成13年7月26日制定）」を廃止し、「社会福祉法人土淵朗親会 経理規程（平成25年4月1日施行）」を制定。

4. 法人で採用する退職給付制度

就業規則第62条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構若しくは民間生命保険会社に加入し、職員の所要額を計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
公益事業であるおでんせ居宅介護支援事業所・おでんせ介護支援センター及びケアハウスおでんせ特定施設
入居者生活介護事業は、社会福祉法事業と一体的に実施されるものであるため、土淵拠点に含むものである。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本宮拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホームおでんせ本宮」
「指定短期入所生活介護事業所」
 - イ 土淵拠点（社会福祉事業）
「ケアハウスおでんせ」
「デイサービスおでんせ」
「おでんせヘルパーステーション」
「おでんせ居宅介護事業所・おでんせ介護支援センター」
「特定施設入居者生活介護事業」
 - ウ 牧野林拠点（社会福祉事業）
「牧の林すずの音保育園」
「牧の林すずの音保育園 地域子育て支援センター」
「こっちゃん子学童保育クラブ館」
 - エ 北川拠点（社会福祉事業）
「北川保育園」
 - オ 前潟拠点（社会福祉事業）
「前潟保育園」
「前潟保育園 地域子育て支援センター」
 - カ 徳田拠点（社会福祉事業）
「徳田保育園」
 - キ 法人本部（社会福祉事業）
「法人本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	201,926,142			201,926,142
(基)建物	1,187,089,427		103,753,202	1,083,336,225
(基)基本財産特定預金	1,000,500			1,000,500
合 計	1,390,016,069	0	103,753,202	1,286,262,867

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金63,151,767円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 3,065.42㎡ (土淵拠点施設用地)	45,981,000 円
土地 4,839.65㎡ (牧野林拠点施設用地)	48,494,000 円
土地 5,482.55㎡ (本宮拠点施設用地)	99,593,000 円
建物 3,570.71㎡ (土淵拠点施設)	572,993,000 円
建物 1,093.44㎡ (牧野林拠点施設)	153,572,000 円
建物 5,382.13㎡ (本宮拠点施設)	352,174,000 円
計	1,272,807,000 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	118,844,458 円
計	118,844,458 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	201,926,142		201,926,142
(基)建物	2,422,547,162	1,339,210,937	1,083,336,225
建物	31,441,725	7,515,862	23,925,863
構築物	155,765,106	82,374,467	73,390,639
車輛運搬具	8,200,593	8,200,590	3
器具及び備品	199,993,244	160,499,790	39,493,454
権利	2,322,495	1,762,767	559,728
ソフトウェア	15,387,984	15,261,180	126,804
合計	3,037,584,451	1,614,825,593	1,422,758,858

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	132,420,217		132,420,217
合計	132,420,217	0	132,420,217

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし